

日本統計研究所

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らの組織を位置づけ、研究ならびに実践両面において活動することを目標として示している。またその理念・目的が適切に機能していることは、統計界における高い評価を示す「大内賞」の受賞や、所員による討議や、外部評価委員による評価により、検証されており、評価できる。2018年度はさらに、これまでの統計分野における偏りを補正する目的で、国民経済計算および歴史統計に関連する分野に力を入れており、一層の効果が期待される。

学外組織との連携に関しては、国内的には、政府統計機関などにおいて、積極的に参加や助言をすることをとおして、研究成果を現実の統計行政に反映し、様々な公的統計の改善に貢献しており、高く評価できる。また、人口減少問題に対応して、人口予測の手法を東京都と共同開発していることも、新たな取り組みとして高く評価できる。国際的には、年2回国際ワークショップが開催されており、今後は開催後に報告書も作成していく計画があり、効果がさらに期待される。各所員による出版物等も多数あり、公的資金の応募・獲得にも積極的に取り組んでいる。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

- 菅幹雄所員、中村洋一所員は総務省に設置された「生産物分類策定研究会」に参加し、生産物分類策定の議論をリードした。生産物分類は国民経済計算において重要な位置を占める供給・使用表の作成の鍵となるものである。同研究会における議論の鍵となったのは、EU及び米国の生産物分類の動向であったが、本研究所が2017年度にEUおよび米国の専門家を招聘して第15回国際ワークショップを開催したことにより、最新の動向について詳しい情報を得られたことが、わが国における生産物分類策定作業が大きく進む契機となった。なお、2年間にわたる同研究会の活動の成果は、総務省政策統括官（統計基準担当）「サービス分野の生産物分類」として2019年4月に設定・公表された。
- 英国統計局員を招聘して、英国の産業統計体系に関する2019年3月に国際ワークショップを開催した。このワークショップはビジネスレジスター、年次産業統計、供給・使用表という、一国の統計作成の川上から川下までカバーするものであり、その意味では類例がない企画であった。第16回国際ワークショップに参加した川崎茂氏（元統計局局長、日本大学特任教授）からは「官学連携として理想的」と評価された。
- 日本の産業連関表は東京大学有沢広巳ゼミナールが昭和10年について推計したものが最初であり、同表は（本研究所の前身である）財団法人日本統計研究所から昭和28年に公表されている。日本統計研究所では、先人の功績を広く世間に知らしめるため、昭和10年産業連関表の推計を再現し、また産業構造が大きく変化した時期と言われる昭和15年について延長する作業を2018年に開始した。資料収集段階はほぼ完了しており、加工・推計作業段階に入っている。ただし、収集した資料の通り扱いに関しては牧野文夫所員による確認が必要である。
- 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構は、(公財)統計情報研究開発センターと連携協力して、オンサイト解析室でアジア各国の政府統計の匿名データをオンサイト利用できる「国際マイクロ統計データベース」の整備・構築を進めているが、菅幹雄所員は同データベースの整備・構築に参画してきた。そこで日本統計研究所では海外の研究者（クイーンズランド大学レベッカ・ヴァレンズエラ氏）と共同で同データベースを活用してタイのデータ（THSES 2011）を用いたマイクロデータ分析を行い、さらにはその成果を公表するため国際ワークショップを2019年3月に開催した。国際ワークショップでは統計数理研究所の関係者から「このような国際的研究を歓迎する」と評価された。
- 日本統計研究所ではネット上の情報を活用して統計を作成する研究を進めている。現在、国際的に統計調査人員・予算の減少及び報告者負担に対する世間一般の厳しい意見があることから、ネット上の情報を活用して統計を作成することが注目されている。本研究所ではかねてから前所長である森博美が中心となってネット上の情報の活用に関する研究を進めてきた。その一環としてぐるなびデータの収集してきた。2018年度は坂本憲昭所員が同データの分析を進め、ぐるなびデータを用いた店舗数に関する考察を新たに行った。
- 2015年産業連関表が2019年6月に公表されるに伴い、2015年市区町村産業連関表の推計作業に入るため、2019年度から2011年市区町村産業連関表の提供業務を総務省統計研究研修所に移管するため、日本統計研究所による2011年市区町村産業連関表の提供を2018年12月で終了した。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所は、わが国における生産物分類策定作業が大きく進む契機を提供した2017年度のワークショップに引き続き、研究所研究員が整備・構築作業に参画する「国際マイクロ統計データベース」を活用して実施された海外研究者との

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

共同研究の成果を公表するための国際ワークショップや、英国統計局員を招聘し英国産業統計体系に関する国際ワークショップを開催するなど、2018年度も研究成果の国際発信が積極的になされていることは評価できる。また、昭和10年産業連関表推計の再現作業を、産業構造が大きく変化した時期と言われる昭和15年についても延長する作業が開始され、資料収集がすでにほぼ完了している点も高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2019年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

・第16回国際ワークショップ

開催日：2019年3月18日・19日

場所：法政大学市ヶ谷校舎ボアソナードタワー25階会議室（18日）、総務省統計局（19日）

テーマ：英国統計局のビジネスレジスター、年次・月次産業統計調査、供給・使用表

1. アンドリュウ・アレン氏（英国統計局）「英国のビジネスレジスター」
2. メラニー・リチャード氏（英国統計局）「英国の年次・月次産業統計調査」
3. リー・ブリット氏（英国統計局）「英国の供給・使用表」

参加者：22人

・第17回国際ワークショップ

開催日：2019年3月27日

場所：法政大学市ヶ谷校舎ボアソナードタワー19階会議室

テーマ：アジアマイクロデータ分析の方法

1. レベッカ・ヴァレンズエラ氏（クイーンズランド大学）「等価尺度の計算方法」
2. 菅幹雄「全国消費実態調査を用いたヴァーチャル世帯法の分析」
3. 菅幹雄、レベッカ・ヴァレンズエラ「タイのデータを用いたヴァーチャル世帯法と通常の等価尺度の比較」

参加者：4人

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第16回・第17回国際ワークショップ プログラム

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

・『研究所報』

No. 50 サービス分野の生産物分類、宮川幸三/菅 幹雄/中村洋一/植松良和/永井一郎/坂田大輔、2019/01/31 （※第15回国際ワークショップの内容を紹介）

・『オケージョナルペーパー』

No. 89 わが国の三大都市圏における移動圏とその構造、森博美、2018/04/20

No. 90 居住地移動者数の将来動向に関する一考察－2016-20年期～2046-50年期の都道府県間比較、森博美、2018/04/20

No. 91 男女別移動率を用いた移動者数の都道府県別将来推計、森博美、2018/05/15

No. 92 ぐるなびデータを用いた店舗数に関する考察、坂本憲昭、2018/09/15

No. 93 表式調査と業務統計における統計原情報の表式的集約について、森博美、2018/09/25

No. 94 流入移動ポテンシャル指標による移動面での特異地域の検出－新潟市を事例とした小地域統計による分析－、森博美、2018/09/25

No. 95 階層型ニューラルネットワークモデルによる特異地域の抽出、坂本憲昭、2019/02/15

No. 96 甲斐国現在人別調の生国データによる移動分析再論、森博美、2019/03/05

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・学会発表等</p> <p>環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）第4回若手ワークショップ 講演 菅幹雄「市町村の地域産業連関分析」、愛知学院大学名城公園キャンパス 2402 教室、2018 年 11 月 2 日</p> <p>環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）会員企画セッション 報告 菅幹雄「SUT のための生産物策定」、愛知学院大学名城公園キャンパス 1303 教室、2018 年 11 月 4 日</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・2018 年度事業報告書</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>
<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度・総務省政策統括官（統計基準担当）「サービス分野の生産物分類」の策定においては、日本統計研究所が 2018 年 3 月に米国・EU の統計専門家を招聘して開催した国際ワークショップが大きな貢献をしたと評価された。また、研究所所報 No. 50 「サービス分野の生産物分類」は第 15 回国際ワークショップの内容を収録したものであり、生産物分類の策定において参考とされた。このように日本統計研究所の研究成果は、わが国の統計制度改革に直接反映されており、統計関係者に高く評価されている。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>
<p>※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>・2 名の外部評価委員から提出された外部評価報告の評価はいずれも「研究所研究活動が極めて高く評価できる」というものであった。ただし、廣松毅外部評価委員からは施設の利用状況が活発ではないとの指摘を受け、一層の努力が望まれるとの指摘を受けた。この点については今年度中に対応策を検討する。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・外部評価報告書</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>
<p>※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。</p> <p>・2018 年度中に応募した科研費 1 件（基盤研究 C）</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 国際ワークショップを年 2 回開催している。1 つは海外の統計制度をわが国に紹介する内容であり、それによって得られた海外の統計制度に関する最新の知見は、わが国の統計制度改革に直接活かされている。 もう 1 つは海外の研究者と共同で大学共同利用機関法人情報・システム研究機構・（公財）統計情報研究開発センター「国際マイクロ統計データベース」のマイクロデータを分析した成果を発表するものである。今後、海外の研究者との共同研究を広げていく。 	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
<p>・2018 年度は国際ワークショップが、年度末に集中した。これは当初、米国センサス局の専門家を招聘して 2019 年 2 月に国際ワークショップを開催する予定であったが、トランプ政権の連邦政府機関閉鎖に伴い次年度に延期になったため、急遽、英国統計の専門家を招聘したため調整に手間取ったためである。従来、国際ワークショップは授業期間中を避けて、年度末に開催してきたが、今後は、このようなリスクがあることを想定し、早めに開催する。具体的に 2019 年度は 5 月</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

末に開催する方向で準備している。	
------------------	--

【この基準の大学評価】

日本統計研究所は、2018年度に海外の研究者が参加する国際ワークショップを2回開催している。研究所が開催する国際ワークショップは、2018年度末までで17回を数える。海外の研究者との研究交流の場を提供するだけでなく、昨年度開催のワークショップが総務省政策統括官（統計基準担当）により、「サービス分野の生産物分類」の策定に大きな貢献をしたと評価され、また、「国際マイクロ統計データベース」の分析など、海外研究者との共同研究の場ともなっていることは高く評価できる。研究所の研究成果は、『研究所報』『オケージョナルペーパー』等の出版物や、環太平洋産業連関分析学会などで活発に発表されており、社会への還元がなされている点も評価できる。2名の学部評価委員から外部評価を受けており、指摘事項への対応策を検討していることも適切である。

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的	
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する	
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。	
	達成指標	政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		統計委員会、同国民経済計算部会、同 SUT タスクフォース等に数多く出席。国際ワークショップを2回開催。	
改善策	—		
No	評価基準	内部質保証	
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。	
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。	
	達成指標	外部評価委員による評価。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		外部評価委員からの評価を受けた。	
改善策	—		
No	評価基準	研究活動	
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。	
	年度目標	国民経済計算、および歴史統計に関連する論文を刊行する。	
	達成指標	国民経済計算、および歴史統計に関連する論文数。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
理由		国民経済計算の供給・使用表の推計に深く関連する「生産物分類の策定」について所報を発行。歴史統計に関しては、昭和10年・15年産業連関表の推計作業を開始し、これは次年度発行予定。	
改善策	昭和10年・15年産業連関表の推計結果を次年度の早い時期に発行。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。	
	年度目標	政府委員会への出席・助言。国際ワークショップの開催。	
	達成指標	政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

年度末 報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	統計委員会、同国民経済計算部会、同 SUT タスクフォース等に数多く出席。国際ワークショップを2回開催。
	改善策	—

【重点目標】

- ・これまで取り上げてきた統計分野は基礎統計に偏っており、国民経済計算が弱いことが問題点であった。そこで2018年度から国民経済計算の専門家である、本学理工学部中村教授に兼任所員に就任してもらい、国民経済計算に関連する研究を進め、論文を作成する。
- ・また歴史統計に関する分野が弱いことも問題であった。そこで2018年度から歴史統計の専門家である、本学経済学部牧野教授に兼任所員として就任してもらい、歴史統計に関連する研究を進め、論文を作成する。

【年度目標達成状況総括】

国民経済計算に関しては、本学理工学部中村教授に兼任所員に就任してもらい、国民経済計算の研究を開始。国民経済計算の供給・使用表の推計に深く関連する「生産物分類の策定」について所報を発行。歴史統計に関しては、本学経済学部牧野教授に兼任所員として就任してもらい、昭和10年・15年産業連関表の推計作業を開始したが、3月中に取りまとめができなかった。次年度の早い段階で取りまとめて発行する。

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

日本統計研究所では、「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する」という目標を達成するため活発な研究活動が行われており、評価できる。2018年度は、従来手薄であった統計分野（国民経済計算、歴史統計）の拡充が重点目標として設定されている。この達成のために、当該分野を専門とする本学教員が兼任所員研究員として就任し、国民経済計算については「生産物分類の策定」に関する所報の発行、歴史統計については昭和10年・15年産業連関表の推計作業に着手し、成果を上げていることは評価できる。歴史統計については次年度に論文としてとりまとめる予定とのことで、成果が期待される。

IV 2019年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席、国際ワークショップの開催。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標	外部評価委員による評価。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文数。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催。
	達成指標	政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催数。

【重点目標】

- ・昭和10年産業連関表推計の再現、昭和15年産業連関表の推計を最も重視し、今年度中にめどをつけたい。そのため学

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

生アルバイトを雇用し、資料収集に全力をあげる。

【2019年度中期・年度目標に関する大学評価】

「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する」という理念の下、2018年度に重点目標とされた国民経済計算と歴史統計の2分野に関する研究の拡充が予定されている。官学連携上の「学」の拠点施設という目的のために、政府の委員会への参加や国際ワークショップの開催が予定されており、「官学連携における学の拠点」という研究所の役割は今後ますます比重を増すものと思われるので、期待したい。また、重点目標として、2018年度に作業を完了できなかった昭和10年産業連関表推計の再現と昭和15年産業連関表の推計について具体的な計画が記入されており、成果が期待される。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らを位置づけ、研究ならびに実践の両面において多面的な活動を展開することを目標として示している。2018年度は、従来の偏りを是正するため、2つの統計分野（国民経済計算と歴史統計に関する研究）を中心として展開され、兼担所員が拡充され、国際ワークショップの開催や海外との共同研究、研究成果の旺盛な発表など、着実に成果を上げており、評価できる。官学連携の「学」側の拠点という研究所の理念の追求も、総務省政策統括官（統計基準担当）により、「サービス分野の生産物分類」の策定に大きな貢献をしたと評価されたことをみても、その役割を十分に果たしていると考えられる。また、統計調査実施の困難化への対策として注目されるネット情報の活用に関する研究が進められていることは注目に値する。「ネット情報を活用することで何がどこまで明らかとなるのか」を含め、成果を期待したい。2019年度は、昭和10年産業連関表推計の再現と、昭和15年産業連関表の推計にめどをつけることが目指されており、成果が期待される場所である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。